

2026年3月26日

沖電気工業株式会社

株式会社日立製作所

日立チャンネルソリューションズ株式会社

OKI と日立、ATM 等の自動化機器に関する事業統合に向けた契約締結を合意

ATM を取り巻く環境変化に対応し、国内外での持続可能な事業成長をめざす

沖電気工業株式会社(以下、OKI)と株式会社日立製作所(以下、日立製作所)および日立チャンネルソリューションズ株式会社(以下、日立チャンネルソリューションズ)は、このたび ATM を含む自動化機器事業の事業統合(以下、本事業統合)に係る契約(以下、本統合契約)、および本事業統合の合弁会社(以下、本合弁会社)に係る株主間契約を締結することに合意しました。

本統合契約に基づき、OKI が ATM を含む自動化機器の開発・生産を担う事業を吸収分割の方法により、日立製作所の 100% 子会社である日立チャンネルソリューションズに承継させ、その後 OKI が日立チャンネルソリューションズの株式の一部を取得することにより、同社を合弁会社化します。また、本合弁会社への出資比率は、OKI が 60%、日立製作所が 40% となる予定です。

本事業統合により、これまで OKI および日立チャンネルソリューションズがグローバルで長年培ってきた開発、製造までの事業基盤を融合し、金融、流通および運輸市場向けの端末・営業店チャンネルに対する総合的なサービス体制を構築します。社会インフラとして不可欠な ATM を含む自動化機器の各種ハードウェア機器をより継続的・安定的に提供するとともに、お客さまへの付加価値を追求したソリューション・サービスをこれまで以上に充実させ、さらなる顧客接点をベースにしたチャンネルビジネスを拡大します。なお、ATM 関連機器・サービスの販売事業については、従来通り、OKI、日立製作所および各販売会社が各社にて担う体制を維持します。

今後、公正取引委員会をはじめとする関係当局の承認を得た後、2026年10月1日より合弁会社として事業を開始することをめざします。

背景および目的

キャッシュレス決済の普及や少子高齢化といった社会構造の変化を背景に、金融機関では ATM や店舗の在り方を見直すとともに、業務の非対面化が加速しています。これに伴い、ATM も従来の現金取引だけでなく、QR コード決済との連携などカードレスの取引や、各種公共料金の支払いなど、その役割が大きく変化し、ATM の機能の高度化が求められる変革期を迎えています。

OKI は、1982 年の紙幣還流型 ATM の開発以降、金融、流通、運輸など幅広い分野で自動機事業を展開し、現金や帳票等を扱う業務の効率化とサービス向上に貢献してきました。設計・開発・製造から設置工事・保守、運用・監視サービス(フルアウトソーシング)までを OKI グループで一貫して担う体制を強みに、ワンストップで高付加価値なソリューションを提供しています。2025 年 9 月には海外生産拠点 OKI VIET NAM CO., LTD. で生産能力を従来比約 2 倍に拡大し、安定供給体制を強化しました。

日立製作所および日立チャンネルソリューションズは、これまで ATM などリアルな領域でのサービスの高度化を進めるとともに、日立チャンネルソリューションズの有する技術力・開発力を生かし、金融機関の「非対面化」や「セルフ化」といった新しい顧客接点の実現など、店舗改革やデジタルトランスフォーメーション(DX)に向けた取り組みを支援してきました。さらに、ATM で培ったコア技術を生かして、グローバルに ATM 事業を拡大するとともに、金融以外の新規分野にも製品・サービスの展開を進めてきました。

このような市場の変革期において、3 社は OKI と日立チャンネルソリューションズの強みを融合させることが、お客さまと社会にとって不可欠であるとの認識で一致しました。引き続き重要な社会インフラである ATM を継続的に安定供給していくという社会的責任を果たすと同時に、グローバル市場での成長をめざす共通の戦略目標のもと、このたびの合併会社化に向けた契約締結を合意しました。さらに将来的には、本合併会社が提供するプロダクトやサービスレイヤーから得られるさまざまなデータを、日立の Lumada 事業とも連携させ、AI による分析・活用を行うことで、金融機関をはじめとしたお客さまの業務改革や新たなサービス創出を支援し、さらなる顧客価値を協創していくことをめざします。

合併会社について

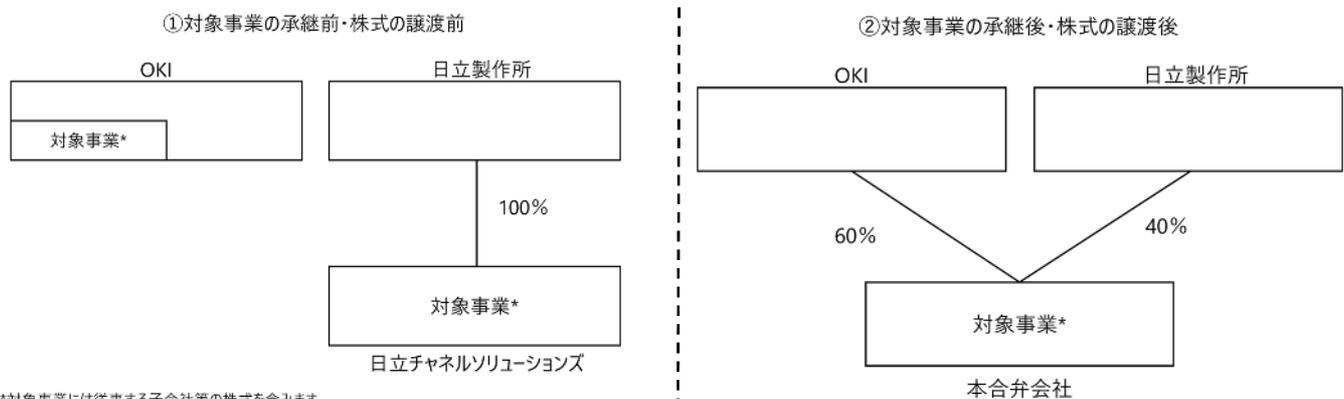
このたびの合併会社化は、ATM をはじめとする自動化機器を取り巻く環境変化に対応し、国内外での持続可能な事業成長をめざしていくことを目的としています。OKI と日立チャンネルソリューションズのさまざまな現場の課題解決ノウハウ、製品開発技術、モノづくり基盤を合わせることで、高付加価値で高信頼な製品を生み出すことができます。さらに保守・監視を含めた運用体制を組み込むことで、お客さまの付加価値を追求したソリューション・サービスをこれまで以上に充実させていきます。

今後、本合併会社は、ATM をはじめとする自動化機器の提供から周辺サービスまで、ワンストップに提供していく予定です。

国内においては、本合併会社により、創出される高付加価値な製品・サービスを、日本全国の金融機関や流通・運輸業界、さらに新たな分野のお客さまへ幅広く提供していきます。

グローバルにおいては、成長戦略の核として、世界トップクラスの製品・ソリューション事業の拡大を推進します。ASEAN を中心にインド周辺国や北米、MEA(中東・アフリカ)といった成長市場へフットプリントを拡大するとともに、各国で高度化する ATM や自動化・効率化のニーズに迅速に対応することで、グローバル市場での高い成長と競争力の強化をめざしていきます。

出資スキーム



各社の概要

OKI の概要

商号	沖電気工業株式会社
代表者	代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者・森孝廣
資本金	44,000 百万円
本社所在地	東京都港区虎ノ門一丁目 7 番 12 号
設立年月日	1949 年 11 月 1 日
売上高	(連結) 4,525 億円 (2025 年 3 月期)
従業員数	(単体) 4,437 名 2025 年 10 月 1 日現在
事業内容	パブリックソリューションおよびエンタープライズソリューション、コンポーネントプロダクト、EMS の各分野における製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守・その他サービスなど
分割する部門の事業内容	ATM を含む自動機関連商品の開発・製造など
分割する部門の経営成績	売上高 803 億円 (2025 年 3 月期)

日立チャンネルソリューションズの概要

商号	日立チャンネルソリューションズ株式会社
代表者	代表取締役 取締役社長・八木鉄也
資本金	8,500 百万円
本社所在地	東京都品川区大崎一丁目 6 番 3 号
設立年月日	2004 年 10 月 1 日
従業員数	(単体) 944 名 2025 年 10 月 1 日現在
事業内容	ATM 等の情報機器他の企画、開発、設計、製造、販売、サービス
株主	株式会社日立製作所

OKI について

パブリックソリューションおよびエンタープライズソリューション、コンポーネントプロダクト、EMS の各分野における製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守・その他サービスなどを提供しています。詳しくは、www.oki.com/global/ja/ をご覧ください。

日立製作所について

日立は、IT、OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用した社会イノベーション事業(SIB)を通じて、環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献します。デジタルシステム&サービス、エネルギー、モビリティ、コネクティブインダストリーズの4セクターに加え、新たな成長事業を創出する戦略 SIB ビジネスユニットの事業体制でグローバルに事業を展開し、Lumada をコアとしてデータから価値を創出することで、お客さまと社会の課題を解決します。2024 年度(2025 年 3 月期)売上収益は 9 兆 7,833 億円、2025 年 3 月末時点で連結子会社は 618 社、全世界で約 28 万人の従業員を擁しています。詳しくは、www.hitachi.co.jp をご覧ください。

日立チャンネルソリューションズについて

日立チャンネルソリューションズは、経営ビジョン「リアルとデジタル、人と社会、を技術と信頼でつなぎ、持続可能な社会の実現に向け、未来をかたちにする会社。」のもと、サステナブルな社会の実現をめざしています。これまで ATM をはじめ金融オートメーションのパイオニアとして、100 を超える国と地域で製品・サービスを提供し、金融機関等における効率化やサービス向上に取り組んできました。金融、流通、公共・交通分野に加え、メカトロ

技術を活用した自動化・ロボットソリューションで警備、ヘルスケア業界などの新規分野に事業を展開しています。詳しくは、www.hitachi-ch.co.jpをご覧ください。

報道機関お問い合わせ先

広報室

<https://www.oki.com/cgi-bin/inquiryForm.cgi?p=015j>